

社会主義経済にかんする

若干の新しい概念と接近方法について

—情報・利害・効率—

岡

稔

I

スターリンいご現在までの約十年間は、ソ連の経済と経済学の歴史の中であまり例のない極めてダイナミックな時期であった。この十余年間には、それまで社会主義経済の不動の構成要素とみなされていた一連の経済制度が一朝にして廃止されたり、マルクス主義理論にもとづく揺ぎない命題とみなされていたものが、全面的な再検討のつぼに投げこまれたり、大胆な改革案や新しい理論的命題をめぐる熱烈な論争があいついで展開されたりした。その間に提起された問題と実施された改革はきわめて多方面にわたっているが、大別してつぎの4つの分野に区分できる。第1は国民経済の管理・計画化機構の改革であり、その中には工業省の統合(1953年)および多くの工業企業の共和国への移管(1955—56年)から始まって、ソヴナルホーズへの編成替(1957年)とソヴナルホーズ制度の手直し(1960—62年)をへて、工業省の復活(1965年)にいたる工業管理機構の改革、それに勝るとも劣らぬほど目まぐるしい農業制度の改革および中央計画機関(ゴスプランその他)の再三にわたる改組などが含まれる。第2は総生産高、商品生産高、附加価値、労働生産性、生産物原価、投資効率、企業の収益性などの一連の経済指標について、この十余年間に倦むことなく続けられた一連の論争である。第3は社会主義計画経済と商品・貨幣的諸範疇との関係という古くて新しい論争問題であり、1956年のスターリン批判を契機として再発し、最近の消費財滞貨問題や「注文生産方式」の導入や新しい「企業条令」の制定との関連で、新しい光をあてられるようになった。第4は社会主義計画経済にとっての数学的方法の意義の再評価であり、これは1954年の全国統計家会

議における数理統計学の「名誉回復」から始まり、「ソヴェト・エコノメトリクス」の提唱や「産業連関バランス」の試作などをへて、最近は「経済的サイバネティクス」による「管理・計画化の自動体系」が提唱されるまできている。

ところで、これらの一連の動きの基本的なねらいが1930年代の所産である旧来の管理・計画化方式からの脱皮、ソ連型計画経済の全面的な体質改善にあること、そしてソ連邦共産党中央委員会9月総会(1965年)におけるコスイギン報告の採択がこの脱皮過程の重要なマイルストーンとしての意義をもつことについては、ここで繰返してのべるつもりはない¹⁾。この小論の目的は、この「脱皮」と「体質改善」の理論的整理を試みることであって、すでに実施された改革やこれから実施が予想される改革の具体的な内容についてはふれない。つまり、コスイギン報告によって重要な一步をふみだしたソ連の「新経済制度」および東欧諸国における類似の改革の根底には、社会主義計画経済についてのどのような新しい考え方が存在するのかということ、30年代における「旧経済制度」の形成にあたって看過された(少くもあまり重要視されなかった)どんな観点と問題意識が、現在の改革の指導原理となっているのかということ考察するのが、以下の行論の目的である。

II

この数年まえからソ連経済学界で極めて顕著になったひとつの新しい傾向は、社会主義のもとでの国民経済の計画的運営という問題にたいして情報理論的接近方法が導入されたことである。「人

1) この点については『一橋論叢』第54巻第3号、『エコノミコト』1965年10月26日号、『世界』1965年12月号の拙稿を参照。

間の生活においては、エネルギーや物質の入手と利用の過程とならんで、情報の入手、伝達、利用の過程、つまり一般に管理過程と呼ばれるものが、いつも著しい役割を果たしていた²⁾」こと、そしてソ連における国民経済の管理・計画化はいつも龐大な量の経済的情報(計画課題、指令、ノルマ、出荷命令、支払請求などのような上部機関から下部機関への指令情報と指令の遂行状況についての下から上への情報)の不断の流れとむすびついてきたこと³⁾が、あらためて指摘された。そして「およそ管理過程というものは情報の加工と伝達に帰着するという単純な真理は、国民経済における計画化と管理と計算の諸過程についての観念を全く一変させた⁴⁾」のである。

情報理論的接近方法からひきだされたひとつの結論は、電子機械と数学的方法に立脚する「合理的情報体系の設計」によって、情報処理の機械化と自動化をはかることが、共産主義への移行期の最も緊急な課題のひとつだという認識である。現在のソ連ではおよそ1千万人が国民経済の管理業務に従事しているといわれている⁵⁾が、旧式の計算機と昔ながらの文書作成の方法とによる情報処理は、きわめて近い将来に完全なゆきづまりに到達するだろうといわれている。(たとえばウクライナ共和国科学アカデミーのサイバネティクス研究所長 B. M. グルシコフは、今のやり方を続けていると、1980年には全国成年人口の全員が管理業務に従事することになるだろうとのべた⁶⁾。)

そこでソ連ではこの4,5年まえから、「テフブ

2) А. И. Китов, Кибернетика и управление народным хозяйством (Кибернетику на службу коммунизму, сборник статей, том 1, под редакцией А. И. Берга, 1961), p. 203.

3) Ю. Черняк, Экономическая кибернетика на службе планирования, 《Вопросы Экономики》, No. 11, 1961, p. 126.

4) Федоренко, Олейник, Черняк 「構成的経済学」『経済研究』第16巻第4号, p. 335.

5) И. Евенко, Проблемы внедрения экономической кибернетики в управление промышленностью СССР, 《Вопросы Экономики》, No. 8, 1965, p. 127.

6) А. Г. Аганбегян, К созданию оптимальной системы планирования и управления народного хозяйства, 《Вестник АН СССР》, No. 6, 1964, p. 66.

ロムフィンプラン」のマトリックス化によって、個々の企業から全国民経済的規模の部門連関・地域連関バランスにいたるまでの経済情報体系の統一化をはかり、さらにその「コード化」(「機械の言葉」への翻訳)によって電子機械との直結、情報処理の完全自動化をはかるという方向が打ちだされている⁷⁾。こういう方向への研究開発が社会主義計画経済の相貌を大きく変化させるであろうことは疑いないが、その実現はいずれにしてもかなり将来のことである。

情報理論的接近方法からひきだされたもうひとつの——さしあたりヨリ大きな重要性をもつ——結論は、従来の国民経済管理機構が情報処理能力と情報量との甚しいアンバランスを内蔵しているという認識であった。つまり従来の国民経済管理・計画化方式は中央計画機関の情報処理能力をはるかにうまわる量の情報の流れをひきおこすような高度に中央集権的な性格をもっていることが明らかにされたのである。

このアンバランスのひとつの現われは、指令情報(企業に与えられる種々の生産課題や資材の割りあて通知や資金供与計画や取引税、利潤控除などの国庫納入金にかんする指令など)が、しばしば十分に調整されていなくて、相互に矛盾対立するばあいが少くないという事実である。ソ連邦科学アカデミー附属中央数理経済研究所のサイバネティクス・グループは、全国の1千余の企業の「テフプロムフィンプラン」の分析の結果、「生産計画」と「補給計画」と「財務計画」の3者が完全に合致している例を、たゞのひとつも見出しえなかったといわれている⁸⁾。この数年来、ソ連の新聞や雑誌には、相互に矛盾した実行不可能な指令やノルマチーフを濫発する上部機関にたいす

7) Черняк, 前出論文, p. 127—8, なおつぎの文献を参照。Н. И. Ковалев, Вычислительная техника в планировании, 1964. В. С. Немчинов, О дальнейшем совершенствовании планирования и управления народным хозяйством, 1965.

8) Ю. И. Черняк, Единство планирования производства, снабжения и финансирования в системе матричных моделей (Применение математики в экономических исследованиях, Том 3, 1965), p. 273.

る現場の企業経営者たちの不満と告発がたえず掲載されていることは周知の事実であり、総生産高についての課題と品目別生産数量にかんする課題との不一致(“безнатурный вал” と呼ばれる)、総生産高指標と資材わりあてとのくいちがい(“нео-товаренный вал” と呼ばれる)、生産計画と利潤や取引税にかんする財務計画との不一致などはその最もありふれたケースである⁹⁾。

指令情報のこういう内的一貫性の欠如は、指導機関の個々の職員の怠慢と無責任に全面的に帰せられうるものでもなければ、また、生産計画が連邦 Gosplan によって、資材・機械補給計画が主として旧連邦ソヴナルホーズ(および共和国間納入管理局)によって、財務計画が連邦財務省によって、それぞれ一応別個に作成・実施される¹⁰⁾ということ(つまり官僚主義的障壁の存在)に主として帰因するものでもなかった。企業における投入と産出と資金の流出入との間には密接な相互関連関係があるから、それらの細部にわたって詳細かつ厳格に中央集中的に規制しようとする、そのための作業量は尨大なものとなり、中央指導機関の情報処理能力をはるかにこえてしまうのである。ソ連のある数理経済学者によると¹¹⁾、連邦 Gosplan の情報処理能力は、バランスのとれた計画(内的首尾一貫性をもつ計画)の作成に必要な能力の100分の1にしかすぎないのである。

このアンバランスのもうひとつの周知の現われは指令情報の遅延である。ソ連では年度計画の作成作業はおそくとも前年度の第2・4半期中にはじまるが、企業の「テフプロムフィンプラン」の基礎になる生産課題や資材わりあてや財務計画上の課題が企業に下達されるのは計画年度の第1・4半期が始まってからであり、さらにそのあとで計画の「部分的変更と精密化」が時間ぎれになるまでおこなわれる。計画期間の半分以上が経過したのちに計画目標の改訂が企業に通達されることも、

珍しいことではないのである¹²⁾。

しかし指令情報が到達する以前にすでに不可逆的な(irreversible)過程が多かれ少なかれ進行することが避けられないばあいには、オスカー・ランゲがかって指摘したように¹³⁾、集中的計画化は「擬制」(フィクション)にしかすぎなくなる。つまり、このようなばあいに実際に存在するのは「自然成長的過程」(стихия)であって「計画的発展」ではないのである。

したがって、情報理論的接近方法から導きだされる重要な実際の結論のひとつは、社会主義のもとでの国民経済の計画化が物質的財貨の生産、流通、分配にかんするあらゆる決定の集中化を志向するものではないこと、そういうシジュフォスの努力はその反対物(集中的決定の「擬制」の背後で進行する自然成長的過程)に転化すること、集中的計画化はある程度非集中化(企業の自主的決定)との結合なしには不可能なことである。

しかし非集中化は単に課題やノルマチーフの削減とか権限の委譲とかいう法制的措置によっては、大ていのばあい達成されない。廃止される指令情報がもともと全く不必要なものであったばあいは別だが、そうでないばあいには、「当該部分体系[たとえば企業]が安定的自己規制¹⁴⁾」をなしうるような措置を構じること、換言すれば決定が中央の手でおこなわれたとしたときに下される決定と企業の自主的決定とが同じになるように経済的刺戟を構成することが必要である。この点の配慮のない単なる機構改革による非集中化は再集中化の反作用をひきおこす結果になりがちであった¹⁵⁾。

12) この点については、ネムチノフ、マルイシェフ前出書ならびに下記の論文を参照。

С. Илюшин, А. Рутенбург, За более эффективные формы управления хозяйствования, «Плановое Хозяйство», No. 1, 1965. Ф. Рабинович, Хозяйственный договор—инструмент социалистического планирования, «Коммунист», No. 14, 1965.

13) O. Lange, *The Political Economy of Socialism*, Rotterdam, pp. 25—26.

14) キトフ前出論文, pp. 208—209.

15) ソ連の企業経営者の中には、1950年代後半の「分権化政策」が、実際には企業にたいする行政的拘束の削減を全くもたらさなかったと主張するものもある。たとえばイリュエシ、ルーテンブルグ前出論文, pp. 52—53.

9) М. Михайлов, Проблемы интересов в социалистической экономике, «Вопросы Экономики», No. 4, 1965, p. 69. Чельничак, 前出論文, p. 128.

10) И. С. Малышев, Экономическая наука и хозяйственная практика, 1964, p. 50.

11) Аганбегян, 前出論文, p. 66.

情報処理能力によって規定される集中化の限界と有効な経済的刺戟の可能性によって規定される非集中化の限界とは、もちろん可動的なものであるが、所与の条件のもとでの「民主主義的中央集権制」の具体的組織形態を決定する指針となる。そしてまた経済的刺戟による自動的規制が社会主義的計画化の不可欠の構成部分であるとするなら、社会主義のもとでの経済的利害の問題にたいする新しい接近方法が不可欠となる。

III

マルクス主義が社会現象の研究にあたって経済的利害(интересы)という要因を重視すること、種々の階級や集団の経済的利害の対立という視角から社会現象を分析することによって、多くの成果をあげたことは周知のとおりである。しかしこれまでこの接近方法は社会主義経済の研究にはあまり適用されなかった。「生産関係とその諸法則の反映としての、経済生活における最も大量的な現象としての物質的利害が、綿密な科学的研究の対象にされず、事実上、経済学から追放されていた」といわれている¹⁶⁾。こういう事態が発生した原因は多分つぎの点にある。社会主義のもとでは生産手段の私有制の廃止と剰余生産物の社会化によって、階級利害の敵対的対立にピリオドが打たれ、個人の利害と集団の利害と社会全体の利害との調和的結合が可能になるといわれていた。このことは完全に正しい。しかし、この可能性は決してオートマチックにひとりでの現実性に転化するわけではないということが従来は看過(もしくは軽視)されていたのである。そしてまた個人、集団、社会の利害の背反がたとえ発生しても、公益優先の道徳的・政治的アピールによって容易に処理されうるかのように考えられていたのである。

ソ連ではこの数年来、いわゆる「物質的関心の原則」が重視されるようになり、従来の労働報酬と経済的刺戟の制度の批判的検討が広くおこなわれた。その結果、個人、集団(たとえば企業)、社会の利害の調和的な結合は必ずしも一般的に確保されていないこと、むしろ利害の背反がかなり広

く存在することが明るみに出された。「ヴァール・フェティシズム」、「低い計画目標の選好」、「生産ファンドの凍結」などの事例は、とくによく知られている。報賞金制度、ホズラスチョート制度、企業活動評価規準、計画指標体系などの欠陥に由来するこの種類の事例は他にも少くないが、ここで逐一列挙する余裕はない。

ところで、この種類の現象のもつ意味は多分つぎのように解釈することができる。第1に中央政府が一定の意図をもって導入した制度や実施した政策が、往々にして政策立案者の全く予期しなかった刺戟効果を客観的にもつということ。たとえば企業が所与の計画課題の遂行に強い関心をもつように仕向けるための制度(計画課題の遂行度による評価・報賞の制度)は遂行しやすい計画課題への強い関心を刺戟した。第2にその結果として、社会主義的生産関係に本来的に決して固有でない「利害」が人工的に作りだされること。たとえば無償ファンド制は不要ファンドの退蔵を「企業の利益」とし、「ヴァール・フェティシズム」は原材料集約度の高い生産物を「企業に有利な」生産物とした。第3に社会の利益や企業の利益や個人の利益の真の表現でない「虚偽の表現」が一般化し、「歪曲された表現」による利害の合致がしばしば実現されること。たとえば「ヴァール・フェティシズム」のもとでは、需要のない生産物や不必要な半製品の生産によって「ヴァール」の計画課題をとにかく完遂すること(いわゆる“безнатурный вал”のばあい)が「社会の利益」であるかのような「虚偽の表現」に、企業の活動が従属させられることによって、企業の利益と社会全体の利益の「合致」が「歪曲された表現」において達成される。品質の劣悪化によって原価引下課題が達成されるばあいも事態はほぼ同一である。

政策立案者の予期しなかった経済的利害が各種の要因のからみあいによって形成され貫徹するもっと複雑な例としては、宅地附属地農業にかんするマラフェーフの分析をあげることができる¹⁷⁾。第2次大戦後の消費財小売価格引下(1947—1954

16) ミハイロフ, 前出論文, p. 64.

17) А. Н. Малафеев, История ценообразования в СССР, 1964.

年)が国営・協同組合商業における需給のバランスに照応しない過大な引下であったため、莫大な余剰購買力がコルホーズ市場に殺倒し、そのため宅地附属地農業はきわめて収益性の高い(価値生産性の高い)労働投下分野となり、他方、国家調達価格の極端な低さに由来するコルホーズ共同経営の価値生産性の低さとあいまって、事実上、コルホーズ員を宅地附属地経営にますます強く結びつける結果になったというのが、その要点である。このような分析がどこまで実情と合致しているかは慎重な吟味を要するが、ここで重要なことは、以前のように、コルホーズ農民の小ブルジョア的性格などという視角からではなく、国家の政策の意図されざる結果として生みだされた経済的利害という視角から事態が考察されている点である。

意図された結果としてであれ、意図されなかった結果としてであれ、とにかく客観的に存在する各種の利害を「研究し、正しく理解し、それを制御すること」、「利害と利害が形成される諸条件の科学的制御¹⁸⁾」という問題を解決することが、最近のソ連では非常に重視されるようになった。というのは、利害の軽視、利害の研究と制御にかんする経済学的研究のたちおくれは、結局において、「利害が自然力として作用する¹⁹⁾」のを放任するのと同じ結果になるからである。かってランゲは「悪しき経済的刺戟²⁰⁾」とさきにのべた過度の集中化による集中的決定の「擬制化」によってひきおこされる自然成長的過程が、ある時期のポーランドでは「計画経済の存在」を疑わせるほどの規模に達したとのべた。たとえソ連のばあいにはそれほどの規模に達しなかったとしても、過去半世紀のソ連経済の発展の全過程には、「計画経済の優越性」を立証する多くの事例とならんで、「社会主義計画経済のもとの官僚主義的浪費と不能率」と名づけられる多くの事例が存在するのは、周知のとおりである。しかし後者の事例の多くは、さきにのべた集中的計画化の擬制化や利害の制御の欠如によって発生した自然成長的過程と解しう

るものであり、計画化の存在ではなくて計画化の不在に帰せられるべきものである。

なお、社会主義が社会主義であるかぎり、つまり欲望に応じた分配や画一的均等分配ではなくて労働に応じた分配がおこなわれるかぎり、労働は報酬をえるための手段としての性格を保持し、財貨の分配は労働にたいする物質的刺戟としての機能を保持するから、社会主義のもとでの個々の勤労者や勤労者集団にとって、物質的利害と経済的刺戟の存在は客観的なものである²¹⁾(彼らの意識に依存するものではない)。したがって必要なことはそれを正しく制御することであって、観念的に克服することではない。

IV

資本主義生産は利潤のための生産であって社会主義生産は社会の欲求充足のための生産であるということ、つまり社会主義のもとでの物質的財貨の生産は資本主義のばあいのように価値の自己増殖の手段としてでなく、使用価値の獲得それ自体のためにおこなわれるということは、マルクス経済学の周知の命題である。しかし、このことは社会主義社会が生産される使用価値の種類、数量、品質だけに関心をもつということの意味しない。これらの使用価値を生産するための支出——労働支出——の大きさにも関心をもつ。一定量の使用価値の入手に必要な労働支出量を縮減することによってはじめて、生産の拡大もしくは生活水準の向上もしくは労働時間の短縮が可能になるのだからである。したがって支出(労働)と結果(使用価値)の対比によって、社会の欲求充足のための生産の効率を問題にすることは、社会主義社会にとって欠くべからざる必要事である。ところが社会主義のもとでの労働計算は直接に労働時間によってではなく、いわゆる「貨幣による労働計算」という形でおこなわれることも古くから周知のことであった。だから生産物の原価とか価格とか利潤とか利子とかいう「商品・貨幣的カテゴリー」が経済効率の計算用具として、社会主義のもとで重

18) ミハイロフ、前出論文、pp. 64, 77.

19) ミハイロフ、前出論文、p. 64.

20) ランゲ、前出書、p. 25.

21) П. Павлов, О сочетании материальных и моральных стимулов к труду, «Вопросы Экономики», No. 4, 1965, p. 79 を参照。

要な機能をはたすということは、以上の推論から当然の結論として出てくる。

しかし、ソ連においてこの当然の結論がひきだされるまでにかなり長い期間が経過したのは周知のとおりである。企業活動の効率の指標として利潤(その量と率)が重要な意義をもつこと、利潤が効率指標として機能するには価格が社会的必要労働支出の大きさを多少とも近似的に反映していなければならないことが、広く認められるようになったのは、かなり最近のことである。以前には「企業の収益性」と「国民経済的見地からみた」「より高次の形態」の収益性とを対置し、「企業の収益性」の如何にかかわりなく(つまり企業がたとえ赤字であっても)、国民経済の必要をみたすための生産はすべて「高次の形態」の収益性を保障されていると主張する見解が支配的であった。そしてこの「国民経済的収益性」についてはどんな明確な量的規定も与えられなかったので、結局、使用価値視点への一元化つまり効率概念の事実上の欠落がおこったのである²²⁾。

他方では、社会主義のもとでの経済効率の計算に欠くことのできない商品・貨幣的カテゴリーを、あたかも社会主義社会における非社会主義的残存物のようにみなし、社会主義のもとにおいて(共産主義社会への移行と共にでなく)それを除去することが望ましいかのようにみなす見解が長年にわたって維持されてきたことも、結果的には効率概念の確立を妨げる1因となっていた(この点については、あとでもう一度ふれる)。

かなり長い期間にわたって、ソ連の計画経済が経済活動の効率という概念と明確な効率指標なしに運営されてきたということは、必ずしもそれほど驚くべきことではない。国民経済の社会主義的改造と工業化の時期(1920, 30年代)には、社会主義セクターと非社会主義セクターの戦いにおいて前者を勝利させること、およびいかなる犠牲を払っても基幹重工業(エネルギー、金属、機械の生産)を確立することが、経済政策立案者の唯一最大の関心事であって、このばあい経済効率につい

てのデリケートな考慮が介入する余地はあまりなかった。1940年代から50年代はじめにかけての戦争経済と戦後復興期においても、事態は本質的に同一であった。1950年代後半になってはじめて、新しい工場の建設と古い工場の全面的設備更新のどちらが有利かとか、鉄鋼産業への投資とプラスチック産業への投資のどちらが効率的かなどという問題が、政策立案者の重要な関心事となった。そして同時にまた、投資効率の指標や陳腐化を考慮した正しい減価償却率の決定や生産ファンドの利用効率の指標などが経済学者の重要な関心事となり、これらの問題がすべて価格体系の合理化に依存していることが明らかになったのである。

他方において、農業セクターで生産された価値を取引税という形で国庫に集中して重工業建設(および国防支出)に充当するという特異な資金調達制度によって、生産物の価格と社会的必要労働支出との照応関係が広汎に破壊されたため、貨幣によるいっさいの経済計算が社会的労働計算としての機能を事実上喪失する結果になった。全人民的所有のわく内での生産物の引渡しにおいては、等価補填の必要がないとか、投下ファンドの「利子」(効率ノルマチーフ)を計上するのは非社会主義的だとかいう「理論」のために、事態はなおいっそう悪化された。その結果、「企業の収益性」は経済効率指標としての意味を実際にもたなくなり、それを無視して行動することが、可能なばかりか必要にさえなった。「企業の収益性」とは無関係な「国民経済的収益性」という前記の観念は、以上のような状況の理論的反映であった。

さきにのべたように、社会主義計画経済は欲求充足のための生産の効率を測定するために商品・貨幣的カテゴリーを使用しなければならないのだが、従来はこれらのカテゴリーはもっぱら財政的見地(資金調達の観点、いわゆるマネー・フローの観点)だけから取扱われていたのである。「利潤方式」、「ファンド有償化」、「完全なホズラスト」、「経済的根拠のある価格形成」などへの最近の傾向は、商品・貨幣的カテゴリーに本来の機能(社会的労働計算の用具としての機能)を回復させるという意味をもっているのである。

22) この点についての詳細は、拙著『計画経済論序説』p.195 および同書にあげられている文献を参照。

V

ソ連および東欧諸国のいわゆる「新経済制度」が、政策面での変化としては、非集中化と企業の自主性の拡大、経済的刺戟の強化と行政的拘束の削減、價格的指標による間接的規制(経済的てこ)の重視と数量的・現物的指標による直接的規制の後退、量的拡大一辺倒からの脱脚と経済効率への関心の増大などという形をとっていることは周知のところである。以上の考察は、このような政策面での変化の根底にあるものを究明して、結局は情報・利害・効率の3点にほぼ集約されることを明らかにしようとしたものである。この3つの新しい観点が相互に無関係なものでなく密接な相互連関をもっていることはいうまでもないが、ここで立入って論証する余裕はない。

最後に以上の考察から派生する2,3の問題点を簡単に指摘して結びにかえる。

第1に社会主義経済についての以上のような新しい接近方法は、社会主義企業というものについての旧来の観念の変更を要求する。サコフがのべたように、社会主義企業を上からの指示の単なる執行者のようにみだすことはますます事実と合致しなくなり、独自の利害をもつ勤労者集団とみなすことが必要になってくる²³⁾。このばあい、社会主義のもとでの全人民的所有の歪曲の2つの形態についてのランゲの有名な指摘²⁴⁾が想起されるのは当然であるが、ソ連や東欧の多くの国にとって、全人民的所有のグループ的所有への転化というサンデカリズム的歪曲の危険よりは、全人民的所有の名目化による新しい型の疎外という官僚主義的歪曲からの脱脚の方が当面の主要な問題であることを看過してはならないように思われる。

第2に「新経済制度」のもとでは、社会主義企業がますます「商品生産者らしく」なり、これらの企業の生産物がますます「商品らしく」なることは明白であり、あらためて詳説する必要はほとんどない。社会主義のもとでの「商品」についてのこれまでの多くの議論は、実際には、あまり商

品らしくないものを「商品」と呼ぶことの可否にかんする議論であったようにさえ思われるほどである。(たとえばスターリンがコルホーズの生産物を商品と呼んだとき、そのかなりの部分は義務納入とかMTSへの現物支払とかの形で、つまり生産費さえ償わない價格で国家に強制的に供出されていたし、またクロンロードが生産財を特殊な商品と名づけたとき、これらの生産財の生産と流通は生産計画や補給計画で厳重に規制されていて、その價格はしばしば企業の生産費を償わなかった。)ところでこのばあい、社会主義経済が「二重の規制者」(двойной регулятор)をもつというような言い方²⁵⁾が適当かどうかは議論の余地があるであろう。しかしいずれにせよ、社会主義のもとでの「商品・貨幣関係」の経済的内容が前述の点にあるとするかぎり(つまり社会主義のもとでの中央集中的計画化が経済的刺戟によって規制される企業の自主的活動と結合されなければならないこと、および社会主義のもとでの労働計算が貨幣によって実施されなければならないこと)、この「商品・貨幣関係」を前社会主義的、非社会主義的残存物のようにみなすことの誤りは明白である。

第3にソ連における消費財滞貨問題は、社会主義のもとでの労働の直接に社会的な性格という有名な命題の解釈に、新しい問題を投じた。全般的な物資欠乏時代のソ連における慢性的な「売り手市場」の存在(購買力と消費財の供給との計画的調整の不備欠陥のためにいっそう加重された)と社会主義のもとでの労働の直接に社会的な性格とが、長年のあいだ混同されていたように思われる。この混同は高価な代償によって、つまり総額20億ルーブルの不良消費財滞貨の形成という事実によって、ピリオドを打たれた。しかしこの問題にかんする理論的研究はまだ初歩的な問題提起の域を出ていないように思われる²⁶⁾。

25) В. В. Новожилов, Закономерности развития системы управления социалистическим хозяйством, «Экономика и Математические Методы», No. 5, 1965, p. 644.

26) О. Партигул, Производство товаров народного потребления и спрос населения, «Вопросы Экономики», No. 1, 1965. を参照。

23) М. Саков, Стимулы развития социалистического производства, «Коммунист», No. 9, 1965, p. 51.

24) ランゲ, 前出書, p. 13.